



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	9,844		331		335		250	
29年2月期								

(注) 包括利益 30年2月期 251百万円 (%) 29年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	49.46	49.08	18.6	10.1	3.4
29年2月期					

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 4百万円 29年2月期 百万円

(注) 当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(注2) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	4,596	1,759	38.3	333.22
29年2月期				

(参考) 自己資本 30年2月期 1,759百万円 29年2月期 百万円

(注) 当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載していません。

(注2) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	161	210	385	1,893
29年2月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年2月期		0.00		32.00	32.00	53	31.7	5.9
30年2月期		0.00		14.00	14.00	73	28.3	4.2
31年2月期(予想)		0.00		18.00	18.00		30.0	

(注) 当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、平成30年2月期の期末配当予想を株式分割前1株当たり期末配当予想に換算いたしますと、株式分割前同予想35円00銭から株式分割後42円00銭となり、実質7円の増配となります。

(注2) 本日(平成30年4月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成30年2月期の期末配当予想を12円から14円に増配しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	35.1	500	51.1	504	50.4	317	26.8	60.11

(注)当社は、平成29年9月1日付にて、株式会社テスコを株式交換により取得し、当社100%出資の連結子会社としております。このため、平成31年2月期の連結業績予想は、平成30年2月期と比較して変動しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 2 社 (社名) シンプロメンテ株式会社、 除外 社 (社名)
株式会社テスコ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	5,376,900 株	29年2月期	5,349,900 株
期末自己株式数	30年2月期	96,863 株	29年2月期	300,129 株
期中平均株式数	30年2月期	5,058,594 株	29年2月期	5,141,613 株

(注)当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。

(注2)前連結会計年度末に係る株式数は、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,586	36.5	96	62.7	95	63.1	67	60.9
29年2月期	5,648	14.4	258	22.4	258	22.3	173	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	13.36	13.26
29年2月期	33.66	33.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,105	1,254	59.6	237.55
29年2月期	2,044	940	46.0	186.22

(参考) 自己資本 30年2月期 1,254百万円 29年2月期 940百万円

(注)当社は、平成29年9月1日付にて、当社の運営する主要な事業を会社分割により当社100%出資の子会社「シンプロメンテ株式会社」に承継し、また、株式交換により取得した当社100%出資の子会社「株式会社テスコ」の2社を当期より連結子会社とし、持株会社へ移行しました。このため、平成30年2月期個別業績は、平成29年2月期と比較して変動しております。

(注2)当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(注3)前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに回復が進んでいる一方、近隣国との政治的緊張関係は予断を許さない状況が継続しており、中国をはじめとする新興国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済の先行きに関する不透明感は高まっております。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、平成29年においては、10月に台風や長雨などの天候不順で伸び率が縮小したものの、全体の売上高は堅調に推移いたしました。業態別にみますと、居酒屋業態については9年連続して前年を下回ったものの減少率は縮小した結果となっております。

このような状況のもと、平成29年9月1日には株式会社乃村工藝社（以下、「乃村工藝社」といいます。）と資本業務提携を行い、その乃村工藝社の連結子会社であった株式会社テスコを株式交換により子会社化いたしました。また、吸収分割により、メンテナンス事業をシンプロメンテ株式会社（旧シンプロメンテ分割準備株式会社）へ承継し、社名をシンメンテホールディングス株式会社に変更し、シンプロメンテ株式会社と株式会社テスコを子会社とする持株会社体制へ移行いたしました。

この資本業務提携及び持株会社体制への移行により、店舗メンテナンス事業のグループ運営体制を構築し店舗メンテナンス業界でナンバーワンとなること、その上で、店舗内装等ディスプレイ業界ナンバーワンである乃村工藝社グループとの協業をもとに、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスを提供することを目的とし、両社の「事業ネットワーク」「サービス」「人材」に係る経営資源及びノウハウの統合強化、並びに売上規模の拡大によるスケールメリットの追及により、経営基盤を一層強固なものとしつつ、両社の事業機会を拡大させ、もって相互の企業価値の向上をはかることを目指してきました。

当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあり、当社グループとしても、より素早く的確な対応が実現できるように、当社グループ人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加による依頼数の増加、夏場のエアコン更新の受注増により、堅調に推移いたしました。

突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、当社グループのメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が好調に推移いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は9,844,776千円、経常利益335,619千円、親会社株主に帰属する当期純利益は250,215千円となりました。

なお、当社は第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しました。そのため、前連結会計年度において連結財務諸表を作成してないことから、上記経営成績の前期末との比較を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,596,128千円となりました。流動資産は3,883,076千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,893,458千円、受取手形及び売掛金1,596,478千円であります。固定資産は713,052千円となりました。その主な内訳は、ソフトウェア169,327千円及びのれん143,009千円であります。

(負債)

負債合計は、2,836,709千円となりました。流動負債は2,184,535千円となりました。その主な内訳は、買掛金1,570,572千円であります。固定負債は652,174千円となりました。その主な内訳は、長期借入金560,000千円であります。

(純資産)

純資産は、1,759,419千円となりました。その主な内訳は、資本剰余金748,671千円及び利益剰余金833,716千円であります。

なお、当社は第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しました。そのため、前連結会計年度において連結財務諸表を作成していないことから、上記財政状態の前期末との比較を省略しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末では1,893,458千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は161,808千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益331,921千円及び法人税等の支払額117,837千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は210,755千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入293,359千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は385,648千円となりました。これは主に、長期借入による収入800,000千円及び自己株式の取得による支出275,686千円によるものであります。

なお、当社は第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しました。そのため、前連結会計年度において連結財務諸表を作成していないことから、上記キャッシュフローの状況の対前期との比較を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、わが国経済は海外経済の回復が続く下、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれます。また、当社グループを取り巻く環境も外食産業の海外進出・人口減少・働き方改革急務・高齢化社会・メンテナンス人材不足と変化してきております。

このような経営環境の下、当社グループは店舗メンテナンスサービスをワンストップで提供するという事業モデルを更に追及し、顧客に利便性と効率性を享受していただけるよう、メンテナンスサービスの質の向上に努めて参ります。

以上を踏まえ、平成31年2月期の業績予想は、売上高13,300百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益500百万円（前年同期比51.1%増）、経常利益504百万円（前年同期比50.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益317百万円（前年同期比26.8%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,893,458
受取手形及び売掛金		1,596,478
商品		37,711
未成業務支出金		22,771
繰延税金資産		27,221
未収還付法人税等		35,254
その他		272,094
貸倒引当金		△1,913
流動資産合計		3,883,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		97,769
工具、器具及び備品（純額）		19,629
リース資産（純額）		20,969
その他（純額）		3,808
有形固定資産合計		142,177
無形固定資産		
のれん		143,009
ソフトウェア		169,327
その他		3,755
無形固定資産合計		316,092
投資その他の資産		
投資有価証券		5,898
関係会社株式		14,384
繰延税金資産		44,390
その他		190,108
投資その他の資産合計		254,782
固定資産合計		713,052
資産合計		4,596,128

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,570,572
1年内返済予定の長期借入金	160,000
リース債務	9,403
未払金	220,455
未払法人税等	91,568
賞与引当金	34,170
資産除去債務	7,190
その他	91,174
流動負債合計	2,184,535
固定負債	
長期借入金	560,000
リース債務	13,668
資産除去債務	14,336
役員退職慰労引当金	64,170
固定負債合計	652,174
負債合計	2,836,709
純資産の部	
株主資本	
資本金	234,218
資本剰余金	748,671
利益剰余金	833,716
自己株式	△60,017
株主資本合計	1,756,588
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,830
その他の包括利益累計額合計	2,830
純資産合計	1,759,419
負債純資産合計	4,596,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	9,844,776
売上原価	7,729,857
売上総利益	2,114,919
販売費及び一般管理費	1,783,645
営業利益	331,273
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	12
持分法による投資利益	4,384
その他	1,778
営業外収益合計	6,238
営業外費用	
支払利息	1,852
その他	41
営業外費用合計	1,893
経常利益	335,619
特別利益	
固定資産売却益	252
特別利益合計	252
特別損失	
固定資産除却損	3,950
特別損失合計	3,950
税金等調整前当期純利益	331,921
法人税、住民税及び事業税	124,123
法人税等調整額	△42,417
法人税等合計	81,705
当期純利益	250,215
親会社株主に帰属する当期純利益	250,215

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年3月1日
		至 平成30年2月28日)
当期純利益		250,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		1,053
その他の包括利益合計		1,053
包括利益		251,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		251,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	233,438	191,762	637,365	△123,957	938,608	1,777	1,777	940,386
当期変動額								
新株の発行	780	775			1,555			1,555
剰余金の配当			△53,864		△53,864			△53,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,215		250,215			250,215
自己株式の取得				△275,686	△275,686			△275,686
自己株式の処分		556,132		339,626	895,759			895,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,053	1,053	1,053
当期変動額合計	780	556,908	196,351	63,939	817,979	1,053	1,053	819,033
当期末残高	234,218	748,671	833,716	△60,017	1,756,588	2,830	2,830	1,759,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年3月1日	
至 平成30年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	331,921
減価償却費	82,395
のれん償却額	11,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	826
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	1,852
持分法による投資損益(△は益)	△4,384
有形固定資産除却損	3,950
有形固定資産売却損益(△は益)	△252
売上債権の増減額(△は増加)	△22,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,144
未払金の増減額(△は減少)	△26,475
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,203
その他	△58,705
小計	283,137
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	△3,618
法人税等の支払額	△117,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,303
有形固定資産の売却による収入	600
無形固定資産の取得による支出	△18,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	293,359
関係会社株式の取得による支出	△10,000
貸付けによる支出	△11,510
貸付金の回収による収入	3,119
出資金の回収による収入	200
敷金及び保証金の差入による支出	△3,273
敷金及び保証金の回収による収入	4,923
保険積立金の払戻による収入	429
保険積立金の積立による支出	△11,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△80,000
リース債務の返済による支出	△6,548
株式の発行による収入	1,555
自己株式の取得による支出	△275,686
配当金の支払額	△53,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	333.22円
1株当たり当期純利益金額	49.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.08円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	49円46銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	250,215
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	39,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。